

様式 A-54-2 (記入例・作成上の注意)

本様式は、「学術図書」では作成する必要がありません。

平成30年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費) 交付請求書

平成30年4月〇〇日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

フリガナ 代表者名 ○〇学会

(団体等の代表者の場合は、
団体等の名称、
代表者の職名・氏名) 会長 ○ ○ ○ ○ 印

さきに交付決定の通知があった平成30年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)について、下記により概算払で支出して下さるようお願いします。

記

1 課題番号

1 8 H P 1 2 3 4

2 種目(該当する種目の欄に○印)

<input type="radio"/>	研究成果公开发表
<input type="radio"/>	国際情報発信強化
<input checked="" type="radio"/>	データベース

該当する種目(区分)を正しく選択すること。

3 請求額

平成30年度請求額(a+b計)	3,500,000円
うち前期分(4月~9月)請求額(a)	2,000,000円
うち後期分(10月~3月)請求額(b)	1,500,000円

交付申請書の「補助金(交付予定額)」欄に記載した金額と同額とすること。(「円」単位で記入すること)

金額は、円単位で3桁ごとにカンマ(,)を入れて記入すること。後期請求がない場合は欄に0(ゼロ)を記入してください。

(作成上の注意)

この様式は、学術団体等が行う事業である「研究成果公開発表」、「国際情報発信強化」、「データベース」及び研究機関に所属しない者の行う事業（「学術図書」、「データベース」の一部）で、代表者が自ら管理を行う事業に係る交付請求書です。

① 交付請求額が300万円以上となる場合

- ・ 平成30年度の交付請求額が300万円以上となる補助事業である場合は、前期（6月上旬頃）、後期（10月頃）の2回に分けて補助金を送金する予定としています。前期分の欄には、「前期（4月～9月）」に必要となる額を記入し、後期分の欄には、「後期（10月～3月）」に必要となる額を記入してください。
- ・ 「研究成果公開発表」において、前期（あるいは後期のはじめ）にシンポジウムの開催を予定しているなどにより、補助金を前期に一括して請求する必要がある場合は、あらかじめ日本学術振興会へ連絡し、前期分を一括計上し、受領することができます。

② 交付請求額が300万円未満の場合

- ・ 平成30年度の交付請求額が300万円未満である場合は、前期（6月上旬頃）に一括して送金する予定としていますので、後期分の欄に記入する必要はありません。

研究機関に所属し機関管理となる者が行う事業に係る様式は別に定めている（様式A-54-1）ため、作成する様式に誤りのないように注意すること。

「学術図書」に係る補助金は、事業完了の実績報告書の提出を受けた後に精算払いで支出するため、交付申請時において「交付請求書」を作成する必要はありません。